

国立大学法人長岡技術科学大学
令和7年度第1回経営協議会議事要旨

日 時 令和7年4月24日（木）14時00分～16時06分

場 所 長岡技術科学大学事務局第1会議室及びZoomミーティングによるハイブリッド会議

出席者 鎌土議長、天羽委員、池田委員、石橋委員、井上委員、萱島委員、合田委員、関委員、Tran委員、西岡委員、森澤委員、武田委員、山下委員、吉田委員、上地委員、鈴木委員、岩橋委員、宮下委員、湯川委員
（議事の表決委任による出席：磯田委員、谷口委員、欠席者：高見委員）

陪 席 長岡市長谷川産業政策監、馬場監事

事務局 事務局次長（総務担当）、監査室長、総務課参事、総務課専門員、総務課総務係員

配付資料

令和6年度第6回経営協議会議事要旨（案）

資料1 学長選考・監察会議構成員の選出について

資料2 令和7年度組織体制、計画等

議事に先立ち、鎌土議長から新構成員の紹介があり、続いて令和6年度第6回経営協議会議事要旨（案）について説明があり、原案のとおり承認した。

【審議事項】

1. 学長選考・監察会議構成員の選出について

鎌土議長から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、萱島委員を学長選考・監察会議に選出した。

【報告事項】

1. 長岡技術科学大学の現状について

鎌土議長から、資料2に基づき説明があり、長岡技術科学大学の取組や戦略について意見交換を行った。

主な質疑応答は以下のとおり（○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答）。

○国内外への情報発信を強化するため、プロフェッショナルな人材を活用し、ブランディングや広報に力を入れて迅速に取り組んでほしい。

●コンサルティング会社と連携し、ブランディングと広報戦略を進めている。また、短期的に強化すべき課題についてはチームで取り組んでいる。また、海外広報も試行的な取組を開始しており、本年はこれらの効果測定を行いながら、留学生の獲得を目指して長期的に取り組んでいきたい。

○大学は特許収入を活用し、企業へのPRやロイヤリティ収入を増やすことで、研究を活性化させるべきと考える。また、知的財産を活用することによって、スタートアップや共同研究を促進する環境を整えることができるのではないか。

●本学の国際産学連携機構には、知的財産・リスクマネジメント部門やスタートアップ支援部門が設置されており、これらの推進に力を入れている。今後はロイヤリティ収入を得られる仕組みを構築していきたいと考えている。

○工学系の女性が少ない現状を踏まえ、女性が学びやすい環境整備を進めるべきではないか。新体制に女性が1人しかいないこと、女性のトイレが不足しているという声が学生からあがったことは象徴的である。女性にとっての不自由さを解消し、女性研究者を増やす取組を早急に進めるこ

とができれば、大学の強みとしてアピールできると考える。

- 学生が居心地よく過ごせる環境整備が課題であり、食堂や交流空間の整備を進めている。女性や留学生が過ごしやすい空間を総合的に考え、本学の50周年を目途に「イノベーションコモンズ」を整備する予定である。また、大学の持続可能な発展を見据えたマスタープランを策定し、委員の皆様の意見を取り入れながら更なる環境整備を進めていきたい。

○多方面で様々な戦略を立案し実行する体制について、全体をどのように管理・運営しているのか。

- それぞれの事案ごとに組織を作り、取り組む体制となっている。案件ごとの成果報告は執行部に集約され、会議等で情報共有を行う仕組みを整えている。

○留学生の受入拡大に向け、特にどの地域をターゲットにしているのか、また大学の国際活動や教員の国際共同研究とどのように連携しているのか。

- 本学では研究重視で欧米との連携が多いが、研究だけでなく教育も併せて進めていく方針である。グローバルサウス、特に中央アジアの留学生受入れや研究交流も進めて効果的に連携を深めていきたいと考えている。
- これまでの戦略としては、工業発展が見込まれる国と早期に関係を築き、エンジニア教育を行ってきたが、今後は工業国ではなくとも人材が豊富な中央アジア地域と教育連携を深める新たな取組を進めているところである。

○技術者の高齢化や人口減少により、日本の産業競争力が低下することが心配されているなか、大学には、技術力の向上や将来の産業を支える人材の育成を通じて、日本の産業発展に貢献してほしいと期待する。また、多文化共修日本語教育研究センターの新設は、言語だけでなく文化にも触れる機会を提供する点で良い取組と評価する。

○教養教育はどのような人材を育成するのかという点で学長のビジョンが重要であり、ぜひ学長主導で他大学と連携しながらビジョンを示して行ってほしい。また、50周年記念事業においては、記念誌にも重点を置き“技学”という教育概念を検証・記録することで、大学の財産として活用してほしい。

- 教養教育については、本学では修士課程まで一般教養をカリキュラムに加えており、他大学との連携を含めて更に充実させていきたいと考えている。また、50周年記念誌については、本学の元教員をアドバイザーとして雇用しており、“技学”の成果を示す内容に力を入れて作成していきたい。

○高校の工業系教員が減少しており、教員となる学生の育成を進めてほしい。

- 工学系に精通した理科教員の養成を進めており、今年度は新潟大学の協力を得て附属中学校でも研修を実施する計画である。

○大学の知名度が地域外ではまだ低いと感じる。大学には広報の材料が多くあると考えるので、地域外や世界に向けて積極的にPRしてほしい。

- 研究や国際的な広報に、力を入れていきたい。

以 上